

地域人材ネット

地域資源の活用と「学び」による地域活性化の推進

安藤隆一 (あんどうりゅういち)

まちづくり工房「隆」 代表



○ 登録者情報

所在地

鳥取県鳥取市

略歴

(学歴)

1972年 関西学院大学経済学部卒

2008年 京都橘大学大学院文化政策学研究科博士前期課程修了・修士(文化政策学)

2016年 同志社大学大学院総合政策科学研究科博士後期課程修了・博士(政策科学)

(職歴)

2004年 鳥取県立倉吉高等技術専門校長

2007年 鳥取県立公文書館長

2008年 しんきん南信州地域研究所(飯田市)主席研究員

2008年 福知山まちづくり会社タウンマネージャー

2010年 岡山理科大学総合情報学部非常勤講師(行政学、NPO論担当)

2011年 「とっとりふるさと元気塾」(鳥取市委託事業)副塾長

著書・論文等

(著書)

2012年 『京都・観光文化への招待』共著 ミネルヴァ書房

2011年 『鳥取県まるごと読本』共著 今井出版

2008年 『入門・文化政策』共著 ミネルヴァ書房

(論文)

2018年 「鳥取のタウン誌『スペース』をめぐる一考察—その思想的背景と書き手たち—」鳥取大学・地域学論集

2012年 「地域活性化の政策において、内発的発展論が果たす役割に関する考察—長野県飯田市及び下伊那郡における事例を中心に—」同志社大学・政策科学研究

○ 地域資源の活用と「学び」による地域活性化の推進

取組の内容

「地域づくり」で大切なことは、その地域に眠る資源をいかに見つけ、発掘し、それを活用することです。

その地域には、固有な様々な資源がありますが、意外と気が付かないのが人材です。人はどの地域にも住んでいるのです。この資源をどう活用するか、これが課題です。「地域づくり」は「人づくり」という所以です。

内発的発展論は、発展の要素として、「人間の成長」「自然との共生、調和」「伝統の再創造」「地域のキーパーソンの重要性」などをあげています。こうした理論を基に、飯田市においては、ライブハウスを活用した「トーク・サロンのキャンパセッション」、「いいだ・南信州大好き講座」、鳥取市では(市の委託事業としての)「とっとりふるさと元気塾」、市民の学びの場「知のカフェ」、鳥取大学の教員、学生と協働した「地域づくりのための自主講座」などを開催し、実践的な人材育成に取り組んできました。



居場所での支援(岩手県大槌町)



ユースセンター起業塾 キックオフ研修

実績

2010年 「いいだ・南信州大好き」講座 6回開催 全体で延べ120人参加

2011年～2013年 「とっとりふるさと元気塾(塾自体は～2019年)」の制度設計、立ち上げ、副塾長として参画。(鳥取市の委託事業で、塾長は市長)

2014年～2020年 「知のカフェ」 11回開催 平均20人参加

2016年～2020年 「地域づくりのための自主講座」 40回開催 平均25人参加

工夫した点や苦勞した点

参加者に如何に主体的に取り組んでいただくか、また、行政との協働の場合は、役割分担をどうするか、という点です。

ひとことPR

文字通り、不易流行、「地域づくり」は「ひとづくり」です。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
○ 6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	○ 民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域プランディング
官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

連絡先

メールアドレス	koubou-ryu〔アットマーク〕outlook.jp		
---------	------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。